

米国

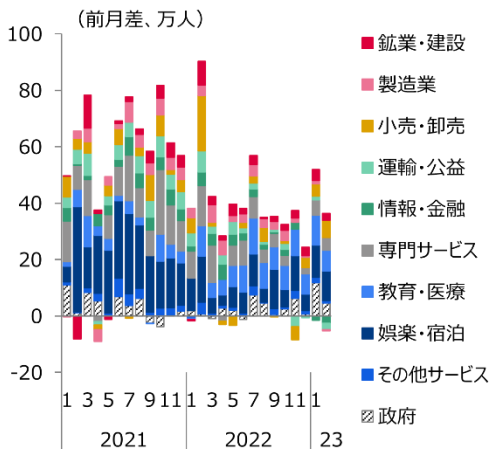
雇用統計 (2023年2月)

政策・経済センター  
浅井優汰

労働市場は依然堅調も、金融引き締めの下押しの影響が一部顕在化

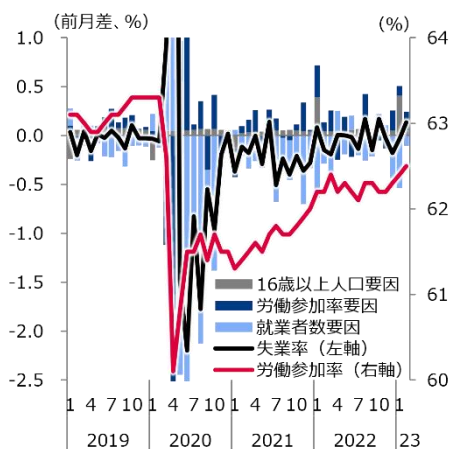
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



注：直近は23年2月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業率 (前月差)・労働参加率



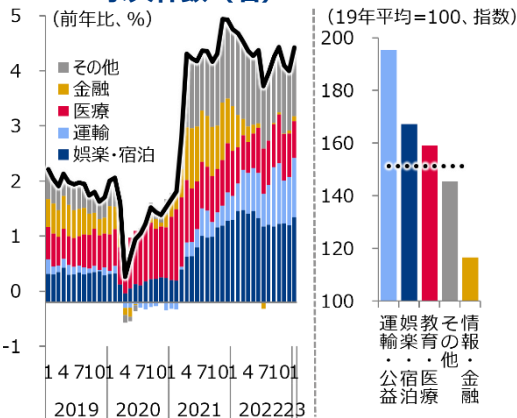
注：直近は23年2月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2月の非農業部門雇用者数は前月差+31.1万人と前月 (+50.4万人) から減少したが、高水準で推移した。産業別にみると、製造業が同▲0.4万人 (前月同+1.3万人) と21年4月以来のマイナスに転じたほか、情報・金融も同▲2.6万人と減少した。一方、娯楽・宿泊が同+10.5万人 (前月同+11.4万人)、教育・医療が同+7.4万人 (前月同+10.7万人) と、深刻な人手不足が続くサービス産業を中心に高い伸びが続き、全体を押し上げた (図表1)。
- 失業率は3.6% (前月3.4%) と上昇した。失業率の変動要因をみると、労働市場から退出した人の復帰で労働参加率が62.5% (前月62.4%) と上昇したこと、移民流入などで16歳以上人口が増加したことがある (図表2)。平均時給上昇率は前年比+4.6% (前月同+4.4%) と伸びが加速した。また、前月比は+0.2% (前月同+0.3%) と伸びの鈍化基調は緩やかに留まっている。

3 住居費除くサービスコアPCE (左)、求人件数 (右)



注：PCE・求人件数ともに直近は23年1月の値で、右図破線は全産業の水準。求人件数とサービスコアPCEの紐づけは完全には一致しない。  
出所：米国商務省、米国労働省より三菱総合研究所作成

4 LMCIモメンタムと賃金上昇率



注：両指標とも直近は23年1月。LMCIモメンタムは24の労働市場指標を合成した値で、金融引き締めによる労働市場への影響度合いを示す。シャドウはLMCIがマイナスの期間。  
出所：カンザスシティ連銀、アトランタ連銀より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 既往のFRBの大幅利上げにも関わらず、2月雇用の伸びは高水準で推移、雇用環境の堅調さが示された。1月求人件数は1082万件と19年平均 (716万件) を上回り、1月V/U (労働需給の逼迫度合い) は1.9倍と逼迫は根強い。
- 需給逼迫による高い賃金上昇率で、賃金がコストの大部分を占めるサービス価格は高止まりしている。求人件数の19年平均比をみると、深刻な人手不足が続く、①運輸、②娯楽・宿泊、③教育・医療、は全体平均を上回る。これらの産業は、FRBが注視する住居費除くサービスコアPCE (サービス価格の基調を示す) の押し上げに寄与しており (図表3)、インフレ抑制に向けたFRBの金融引き締めは長期間に及ぶだろう。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、長期間の金融引き締めによる景気減速で伸びは徐々に鈍化するとみる。
- 既に利上げによる雇用下押しの影響は顕在化している。22年3月の利上げ開始以降、人員削減数の増加などでLMCIモメンタム (金融引き締めによる労働市場への影響度) は低下を続け、同年11月にはマイナスに転じた (図表4)。